

会見日時：令和8年1月15日 木曜日 15時30分～16時00分

会見場所：県庁第二特別会議室

会 見 者：玉城知事

（広報監）

これより定例記者会見を開催します。本日は知事より発表事項が3件ございます。知事の発言の後、発表事項に関する質問をお受けいたします。それでは知事よりお願いいたします。

（知事）

ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ。皆様お疲れ様でございます。では発表事項を読み上げます。沖縄県では戦後80年を迎え、平和発信やアジア太平洋地域の緊張緩和に向けた取組として、戦後80周年平和祈念事業に取り組んでおりますが、この中で今月又は来月に開催するシンポジウム等について、4つご紹介をしたいと思います。

まず、来週1月20日 火曜日午後5時から午後7時半まで、那覇市泉崎の琉球新報ホールにて、『戦後80年特別シンポジウム 不発弾がなくなるその日まで』を開催いたします。県内には戦後80年を経た現在も多くの不発が残され、その処理には長期間を要することが見込まれています。今回、不発弾の危険性を改めて見つめ直し、この問題を考えていただく契機とするため、様々な立場から不発弾問題に関わってきた方々にご登壇いただき、意見交換の場としたいと考えているものであります。

次に、1月24日 土曜日午後2時から午後4時半まで、那覇市若狭公民館ホールにおいて、米軍基地形成史の学び公開学習会『基地形成史から考える沖縄、一戦後80年以上、基地はなぜここにあるのか』を開催いたします。今回の学習会では高校生による共同学習の成果報告や、「基地形成史」について学ぶ意味・どう学びたいかを考えるワークショップを実施し、沖縄に基地が形成された歴史的背景、沖縄の基地負担の現状について学び、理解を深める機会としたいと考えております。

そして、2月1日 日曜日、午後2時から午後5時まで、てんぶすホール那覇にて『万国津梁フォーラム 「地域外交」がめざす緊張緩和と信頼醸成一東アジアの平和をどう実現するか』を開催いたします。アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けて取り組むことは喫緊の課題であり、今回は中国、韓国、シンガポール、台湾の有識者を沖縄に招き、同地域の緊張緩和に向けた方策などについて共に考える機会を創出し、沖縄が平和的な外交、対話の場となることを目指してまいります。また、基調公演では大阪大学特任教授であり、外務省で外務事務次官もお務めになられた藪中三十二氏をお招きし、これまでの外交官としての経験、地域外交の重要性についてお話ししていただく内容となっております。

そしてもう1つ、2月8日 日曜日午後1時半から午後4時まで、沖縄県平和祈念資料館 平和祈念ホールにて『平和の礎 30周年記念シンポジウム』を開催いたします。平和の礎が建設から30年になることから、これを機に平和の礎がこれまで果たしてきた役割や、これからの平和継

承について共に考える機会を改めて創出し、今後の県の取組のさらなる充実につなげてまいります。平和の礎の建設に携わった方々によるトークセッションや、私と県内の学生たちが、未来へ向けた平和発信について話し合うクロストークなどを行う予定となっております。

いずれも参加費は無料ですが、事前申し込みが必要となっております。詳しいことは沖縄県のホームページをご覧ください。よろしくお願いいたします。

（知事）

次に、戦後80周年平和祈念事業に関するお知らせをいたします。県ではこの度、事業の一環として連続型短編動画、『基地と平和』を制作し、沖縄県の公式YouTubeチャンネルで公開、併せて特設サイトを設けました。戦後80年の節目に戦後100年を見据え、沖縄戦の記憶の継承、今なお続く沖縄の過重な基地負担の現状と辺野古新基地建設問題、さらに国際平和に向けた地域外交の取組など様々なテーマごとに10分程度、全12回のシリーズ動画となっており、私も「沖縄県のメッセージ」という回に出演させていただいています。若い世代を含む幅広い世代の方にご視聴いただけるよう、SNSでの発信活動をされている「沖縄訛りの喜屋武さん」「イヤササレディオ」、「なかちさん」の3組に聞き手としてご出演いただいております。国外向けに英語字幕版の動画も制作しているところです。また、お配りしています資料にもあるとおり、今月25日には出演者によるトークイベントをジュンク堂書店で開催いたします。是非、イベントの取材へのご協力も併せてよろしくお願いいたします。沖縄県としては今後、平和学習や教育旅行の現場などでこの動画の活用を図るため、『基地と平和』の特設サイトにおいて、動画各回の内容に合わせた補助教材を掲載する予定です。詳しくは沖縄県辺野古新基地建設問題対策課までお問い合わせください。

（知事）

最後にもう1点、本庁舎改修に伴う一部移転の案内についてお伝えいたします。本庁舎（行政棟）の改修に伴い、1月中旬から末日にかけて、13階の教育庁は旧県立図書館へ、2階の監査・人事・労働の3つの委員会は三重城合同庁舎へ外部移転するほか、14階から12階にある執務室の一部がフロア変更となります。また、2月より、地下駐車場及びエレベーターについて一部利用制限が生じることになります。改修期間中は、県民並びに関係者の皆様にご不便をおかけいたしますが、ご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。本庁舎の改修に関する各種情報につきましては、県のホームページにてお知らせしておりますので、合わせてご確認ください。今回の改修は施設の長寿命化、省エネ化、誰でも利用しやすい庁舎づくりに加え、執務環境の改善を行うものです。その第一歩として、職員が改修後を見据えた多様な働き方を実践していくための「トライアル・ワークスペース」を地下1階の食堂跡に設置いたしました。本庁舎の改修を通じて、職員の働く満足度や、モチベーション、生産性などを高め、行政サービスの質の向上を生み出す好循環を構築していきたいと考えています。なお、この後、記者の皆様向けに、「トライアル・ワークスペース」をご案内する時間を設けますので、お時間のある方

は是非ご参加いただければと思います、どうぞよろしくお願いいたします。発表は以上です。

（広報監）

それでは発表事項に関する質問をお受けいたします。まず県内幹事社よろしくお願いいたします。

（記者）

発表事項について1点質問です。万国津梁フォーラムについて、元外務省の藪中氏が講演されるということなんですけど、パネリストとして、中国と韓国とシンガポール、台湾、日本という東アジア各国という形で、呼んでいる形にはなるんですけども、このような人選にした狙いとか、あるいは、この東アジアの県として、東アジア地域の平和と安定に寄与する、どのような狙いがあるのかというところをお願いします。

（知事）

万国津梁フォーラムでは海外の有識者なども沖縄に招き、緊張緩和に向けた方策や地域外交が果たす役割について共に考え、沖縄をアジア太平洋地域の平和的な外交や対話の場とすることを目的に、今回も様々な地域からお招きして開催いたします。今回は、主にアジア太平洋地域における新たな対話プラットフォーム構築の必要性や地域外交のあり方、それから、沖縄県に対する期待していただくことなども、忌憚のないご意見をいただきたいということで、お招きをするものであります。

（広報監）

次に県外幹事社お願いいたします。

（記者）

県外幹事社からは特にありません。

（広報監）

それでは幹事社以外の記者の皆様から発表事項に関する質問を受けいたします。ご質問はございますか。

（記者）

シンポジウムなど、あと『知る前と知った後』というこの若者向けのトークセッションなどについてお尋ねします。辺野古新基地建設を巡っては政府が代執行で移設工事を進め、関連訴訟で県の敗訴も続いております。知事のトークキャラバンをはじめ、このような若い世代への草の根的なアプローチというのが、辺野古新基地建設を阻止したい県にとって1つの手だてとなり得るのか、また、この事業の狙いを改めてお聞かせください。

（知事）

辺野古新基地建設の阻止というような構え方ではなくて、「辺野古の新基地建設問題」について、これがどういう内容なのか、どこが問題なのか、それが果たして普天間基地の早期の返還につながるかなどという、多くの方々に沖縄の過重な基地負担の現状と、その軽減をするための

考え方ですとか、あるいは様々な観点から、知らないことを自分の知ることにしていただくことというような、いわゆるなんて言うんでしょう「情報を共有できる」、そういう場にもしてほしいなと思います。全国のトークキャラバンを回る場合でも、私も会場の皆さんには、そのような考えで今回はこちらに伺いました、というようなこともお伝えしておりますので、どのようなシンポジウムや、あるいはトークキャラバンであってもそのように、お互いに基地問題に関する情報の共有とそのことについて考える、共に考える場にしていただければというように期待しています。

(広報監)

他に質問はございますか、よろしいでしょうか。

それでは続いて発表事項以外の質問に移ります。県内幹事社お願いします。

(記者)

25日投開票の名護市長選について伺います。知事は新人の翁長予定候補の支援を表明されています。今回の選挙で辺野古新基地建設問題は争点たりうるのかご認識を伺います。また、前回の2022年の選挙時も知事は、辺野古反対を訴えていた新人候補の支援に入られていましたが、それ以降、知事が判断した軟弱地盤改良工事の設計変更不承認は国土交通大臣が代執行して承認し、昨年には大浦湾側の土砂投入も始まるなど、4年間で辺野古新基地建設を巡る県の取り得る手段は大きく変化しています。名護市民に限らず県民にも辺野古新基地建設問題での「あきらめ感」も指摘されているところですが、改めて今選挙で、名護市民に県としてどのように辺野古新基地建設問題に取り組むと訴えたいか伺います。

(知事)

昨今の選挙における最大の争点というか、より大きな争点は、「いかにして生活負担を軽減するか」ということに、どのような政策を掲げて候補者が立候補しているかということの関心は非常に高いというように思います。ですから、今回の名護市長選挙においても、物価高騰対策や子育て支援など様々な生活関連の政策が挙げられていますが、当然、辺野古新基地建設問題は沖縄県、そして名護市の未来にも関わる問題でありますから、やはり大きな争点になるものというように考えています。沖縄県は、過重な基地負担や基地負担の格差が存在し、辺野古新基地建設に反対する民意が繰り返し示されていること、また、辺野古移設では普天間飛行場の1日も早い危険性除去にはつながらないこと、一貫して、それらの状況を説明しながら、辺野古移設に反対をし、1日も早い普天間基地の危険性の除去に向けて、対話によって解決していくべきであるというような姿勢を示させていただいております。ですから引き続き、この辺野古新基地建設問題の解決に向けては、沖縄県も全力で取り組んでいきたいということを説明させていただきたいと思いますし、候補者の政策においても、やはりいつまでもこのようなその基地問題に振り回されることがないよう、対話によって1日も早い可決策を求めるべきだというようなことは、一貫して、我々と同一方向にあるものというように認識しています。

(広報監)

次に県外幹事社お願いいたします。

(記者)

引き続き名護市長選についてお伺いします。来年度末に期限を迎える米軍再編交付金についてですが、再編交付金は、新たな基地負担を受け入れる自治体の地域振興や子育て支援などの施策の重要な財源となり、法令に基づく基地負担の見返りとして受給するのは当然だと肯定する考えがあります。一方で、負担の受け入れに反対する民意を抑える国家について、批判する意見もあります。25日の名護市長選でも、財源のあり方として争点になっていますが、改めて再編交付金の制度について、知事の評価や考えをお伺いします。

(知事)

再編交付金は、米軍再編を円滑に進めることを目的として、その再編に伴い負担の増加する市町村に対して、負担の程度や事業の進捗の度合いに応じて交付されるものというように承知をしています。沖縄県としてはこの米軍の再編に伴い、新たな負担を受け入れることとなる地域に対し、政府がその負担を緩和するための措置を実施することは必要なことだと考えておりますし、例えばSACO合意で移転をする、その基地の負担が増える市町村がどのようにその生活環境の改善を行っていくかということについて、政府の取りうる責任の1つということとしての認識は持っています。一方で、この再編交付金は、再編関連特定周辺市町村の指定について明確に基準が定められておりません。さらには交付金の支給の可否を含め、法律の運用の大部分が政省令に委任されていることなどについても、課題があるものというように考えておりますので、再編交付金については、県民の間にも様々なご意見があるということも承知しております。

(広報監)

それでは幹事社以外の記者の皆様から質問をお受けいたします。質問はございますか。

(記者)

国政についてですが、立憲民主党と公明党が今、党首会談を行っていて、衆議院議員が参加する新党を結成することなどを調整しているようですが、率直にそれをどう受け止められているかお伺いします。

(知事)

立憲民主党さんと公明党さんの新たな政党をつくる協議が進んでいるということは、正直びっくりしました。政治が動く時には、このように、非常にドラマティックに、1つの方向性が見つかるとそこに向かって収れんをしていくというのは、それもまたある種、政治の醍醐味の1つでもあろうというように思いますし、そのことによってまた、いわゆる、様々な政策の実行性、実現性が高まるものとなれば、なお一層様々な形で、期待を集めるのではないかというように見えています。まあいずれにしても、政党間の協議というのは、ある一定の方向にまとま

りそうだという報道はありつつも実は、実現できなかった、時間が足りなかった、もっと協議の必要性和支援者に対する理解を広げる暇がなかったというようなことで、なかなかうまくいかないということもまた政治の1つの形で、これまでも見られてきましたので、いずれにしましてもこのような状況についてはしっかりと情報収集して注視しておきたいというように思います。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

関連してお伺いなんですけれども、立憲民主と公明党、「中道改革」という政党を立ち上げることで合意したという報道ございますけれども、この合流が名護市長選にどのように影響するか、知事は翁長久美子候補を支援する立場でもありますけれども、この点教えていただけますでしょうか。

(知事)

国政の、中央での取組が日本国内、ひいては沖縄県内の選挙を控えている市町村、この場合は名護市ですけれども、どのように影響するかということについては、様々な考え方があるだろうなというように思います。と言いますのは、自民党、公明党さんはおそらく現職を支援するという方向性で、もうすでに表明をしていらっしゃると思いますので、それがどういう形になるのかということは、なかなか私たちからは判断しがたいところですので、中央の流れがその地方に及ぶまでというか、そのようなしっかりとした体制が中央と地方で一体的になるかどうかというのは、やはり少し時間を要するだろうというように、一般論としてはそのように考えるだろうなと思います。

(広報監)

他に質問はございますか。

(記者)

今のに関連してこの先、衆院選、また知事選と続く中で、立憲と公明、県という立場で言うとも野党と与党、双方に属するという中で、野党側の票を取り込めるという部分もあれば与党側の票が流れていくという見方もできると思うんですけれども、その点ご自身、次期知事選も踏まえてどのように見ておられるか、お願いできますでしょうか。

(知事)

先だって13日に、いわゆるオール沖縄の勢力として構成している政党会派会議から、私の出馬要請を頂戴いたしました。その際にも、かつては維新に所属をしておられてその後、無所属になられた方々が、この名護市長選挙では、いわゆる私も支援する候補と一緒に応援するというふうな形で協力をいただけるというふうに聞いておりますので、これからの様々な選挙においてはそのように、やはり支持の輪を広げていく、ウイングを広げていくというのは、どの陣

営におかれてもそういう努力をなさっていくのであらうというふうに思いますから、これからもそのように、考えを共有してその政策の実現に取り組んでいける、そういう方々とは、会派、党派を超えて協力していけるような、そういう関係性を構築していきたいと、皆さん考えていらっしゃると思います。

（記者）

関連して、知事ご自身としても、複数の選挙をこれから応援の立場としても控える中で、政党会派というよりも政策でご勝負なさっていきたいというようなお考えという理解でよろしいですか。

（知事）

この方がどういう政策を掲げ、それを実行していきたいというふうに、頑張っているのかということについては、当然私も、私の考えと沖縄県の取組について、どのぐらいそれが親和性があるかということは、応援させていただく大切な判断の1つだというふうに考えていますので、常にそういうことも踏まえて、様々な形で協力関係を築いていければというように考えています。

（広報監）

他に質問はございますか。

（記者）

衆院選に関連してなんですけれども、高市早苗首相が19日にも衆院選の解散を表明する見通しです。改めて知事の受け止めに伺いたいのと、また年度内に予算が成立できなければ、沖縄県の国庫補助事業などにも影響が出てくるかと思うんですけど、その辺りの影響についてはどのように今、現状を分析されてますでしょうか。

（知事）

報道で確認をしている範囲ですが、高市総理が1月23日に通常国会の冒頭で衆議院を解散するという意向を固めたということで、もう国会においては、解散総選挙という体制にほぼ向かっているということも伺っていますが、前にもぶら下がりでお答えさせていただいたと思うんですけども、この時期の選挙というのは非常に都道府県、市町村にとっては来年度の予算編成の時期でもありますので、この時期の選挙は、この間、いわゆる予算編成に空白というか、2週間から3週間程度はもうその選挙にどうしても取られてしまうということもあってですね、非常に厳しいなと思います。一般論として申し上げますと、衆議院の解散がこの時期にある場合は、当然暫定予算が組まれるわけですが、暫定予算は本予算が成立するまでの間、行政機能を維持するための最小限の経費を措置するというものであり、人件費等の義務的経費や継続の事業などが中心となります。ですから新規の政策的な経費や投資的な経費については、計上が見送られるか、あるいは期間分のみの計上ということになるわけですから、例えば沖縄振興予算等における新規事業の開始時期の遅れですとか、あるいは一括交付金の交付決定時期への

影響などにも懸念されると思いますし、特に年度当初から予定をしている新規事業への契約事務などにも遅れが生じる可能性がないとは言えないわけですね。ですから、我々沖縄県としましては、国の動向もしっかりと注視しつつ、県民生活や経済活動への影響を最小限に留めるよう、関係機関と相談の上、万全の準備を整えて新年度予算の編成に向かって、最終的に取りまとめていきたいというように考えています。

(記者)

現時点で沖縄県の新規事業など、今どれぐらいの事業に、暫定予算が組まれた場合に影響が出てくるというふうな、情報収集などは行っているのでしょうか。

(知事)

今日、実はその予算編成について総務部と打ち合わせをしましたけれども、そのようにどの事業に影響が出て、どの事業がそのまま計画的に進められるか、ということについての状況を精査して、資料として出してくださいということを、指示を出させていただきました。ですから、その資料をもとにやはり、どのような対応をするかということについても、鋭意、しっかり考えていきたいと思います。

(広報監)

そろそろお時間でございますが最後に1問。

(記者)

以前、県が2045年、戦後100年に向けて、那覇空港から北谷方面、西海岸沿いにLRTを敷設し、そして与那原を経由して、てだこ浦西に至るまで環状線のモノレールを延伸する構想があるという報道がありましたけども、これは今、知事のお考えの中ではどの程度具現化しているのか教えていただけますでしょうか。

(知事)

今、次世代交通ビジョン沖縄（仮称）を取りまとめるために、様々なその計画を、土木建築部の都市交通マスタープランの内容もすり合わせながら、なんて言うんですか、「融合する部分」でどういう総合的な交通政策を打っていくかということを今、検討してる最中であります。ですから、その中においてはいろんなアイデアもありますでしょうし、あるいは、考えてないけどアイデアとしてだけ表に出ているものもあると思います。私は従来から申し上げているとおり、やはり那覇から名護までの1時間の鉄軌道は大きな事業ですから、予算も当然、国の協力を得なければできないことではありますけれども、それを中心として「均衡ある県土の発展」のための都市計画と道路網の整備、それに合わせた各種の交通政策、いわゆるLRT、BRT、鉄軌道なども含めた、その移動手段の整備についてもしっかり考えていきたい、取りまとめていきたいというように今、鋭意進めているところです。

(広報監)

それではこれで時間でございますので、本日の記者会見を終了いたします。ありがとうございます

いました。

(知事)

ニフエーデービタン、ありがとうございました。